令和7年度使用済み紙おむつ再生利用事業導入可能性調査業務委託 仕様書

1. 業務の名称

令和7年度使用済み紙おむつ再生利用事業導入可能性調査業務委託

2. 業務の目的

佐賀県内において使用済み紙おむつ（以下「おむつ」という）は、事業所が排出するものを含め『一般廃棄物』である。鹿島市・嬉野市・太良町（以下「構成市町」という）のおむつは、伊万里市にあるさが西部クリーンセンターで焼却処理をしている。焼却処理費用が大きいだけでなく、運搬時にも温室効果ガスを排出している。このため、おむつのリサイクルは燃えるゴミの減量化に有効な手段と考えられ、循環型社会の構築に寄与でき、資源の有効活用や温室効果ガスの削減といった効果が見込まれる。

そこで本業務は、構成市町のおむつの排出状況等を調査し、豊富な経験と高度な情報収集、分析能力を有する事業者によるおむつの再生利用実施に関する導入可能性調査をすることを目的とする。

3. 業務の履行期間

契約締結日から令和8年3月19日（木）まで

4. 業務の内容

以下の業務について、実施するものとする。

(1) おむつの実態調査

- ① 構成市町のヒアリングは各市町1回以上とし、1回は個別で実施するものとする。
- ② おむつを収集する運搬事業所（以下「運搬事業所」という）の説明・ヒアリング回数は2回以上とする。1回目は夏ごろ、同事業に対する概要の説明と関心の度合いを確認する。2回目は年明け、算出した概算の経費を基に同事業への参入可能性調査を確認する。時期や招集方法は事務局と相談するものとする。
- ③ おむつを排出する事業所（介護施設・保育園・病院等）及び一般家庭（以下「おむつ排出者・事業所」という）の内、事業所に対する説明・ヒアリング回数は構成市町毎に2回以上とする。1回目は夏ごろ、同事業に対する概要の説明関心の具合を確認する。2回目は年明け、同事業への参入可能性と排出されるおむつの量を確認する。なお、一般家庭から排出されるおむつの取り扱いについては、事務局及び構成市町と協議するものとする。
- ④ おむつをリサイクルする事業所（以下「リサイクル事業所」という）の導入可能性については、受託者の調査事項とする。詳細は事務局と協議するものとする。

(2) おむつリサイクルの導入可能性調査

- ① 同業務では、おむつリサイクルに要する概算の経費（VFM）と温室効果ガスの削減量の算定を必須とする。リサイクル事業所の形態は『公設か民設か』『公営か民営か』の組み合わせなので、『公設公営』『公設民営』『民設民営』『民設公営』の4択である

と考えているが、受託者の調査の結果、導入可能性がなくなった形態の経費の算定は不要とする。

- ②リサイクル事業所の建設候補地として導入可能性を判断する箇所は最大4か所とし、『経営主体』『立地場所（距離など）』『敷地面積』『電気や水の確保』『人の確保』『汚水処理方法』などについてそれぞれ分析する。
事務局が推す候補地としては『藤鹿苑第1処理場（鹿島市）』『鹿島市浄化センター』『藤鹿苑第2処理場（太良町）』『嬉野浄化センター』とし、受託者が調査の過程で適地と思える構成市町内の場所を1か所程度加えることができるものとする。
なお、建設候補地別に上記①のどの形態が適切か調査することは必須とするが、その建設候補地の管理者へ同事業を導入するよう説得することは不要とする。
- ③おむつの再生利用方式は環境省が示すガイドラインから建設候補地毎に適切な方式を提案するものとする。
- ④このような導入可能性調査の結果報告書の最後には『導入可能性アリ』か『導入可能性ナシ』を書き入れるのが一般的であるが、構成市町には複数の首長がいるので、同事業の進捗状況によっては、同結果報告書には調査結果を掲載するにとどめ、導入可能性の有無については未記載で良い場合がある。詳細については、業務委託期間中に事務局と協議するものとする。

5. 業務の対象区域

構成市町全域（リサイクル事業所に関係する業務を除く）

6. 成果品について

(1) 成果物

本業務における成果物等一式は次に掲げるものとする。

- ① 事業報告書 3部
- ② 事業報告書概要書（報告書にとじこむこと） 3部
- ③ その他関連資料
- ④ 上記成果品に係る電子媒体（CD-ROM。データ形式は、PDF形式並びに、Word及びExcel等の編集可能な形式の双方により提出することとする） 一式

(2) 納入場所

鹿島市役所 環境下水道課

住所：〒849-1312

鹿島市大字納富分2 6 4 3番地1

電話：0954-63-3416

7. その他

- (1) 本業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者は発注者と綿密な連携を取り、適宜業務内容の方針及び条件等について打合せを行うものとする。
- (2) 受注者は、本業務の実施に当たり、環境省使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン等本業務に関連する諸計画、また、構成市町の各計画や地域特性を配慮した調査を行うこと。
- (3) 受注者は、本業務の実施にあたっては関連する法令等を遵守しなければならない。また、本業務の遂行上知り得た情報を本業務以外の目的に利用・漏洩してはならない。本業務の終了後も同様とする。
- (4) 受注者は、管理技術者と照査技術者、担当技術者を配置できること。なお、管理技術者と担当技術者は兼ねることができるが、管理技術者と照査技術者は兼ねることができない。
- (5) 受注者は、本業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。本業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。
- (6) 本業務完了後、受注者の責による成果品の瑕疵が発見された場合は、発注者の指示に従い修正及びその他必要な作業を受注者の負担において行うものとする。
- (7) 本業務において作成した成果品は、すべて発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく使用、複製及び流用してはならない。
- (8) 本仕様書に定めのない事項または委託内容の変更については、発注者・受注者協議の上で決定するものとする。また、本仕様書は基本的事項を提示したものであり、業務の目的から勘案して必要と考えられる事項については、適宜創意工夫して提案すること。